

首都圏在住者の地方就職の今

労働環境の変化

経済の低迷で、多くの企業がリストラや新卒採用の縮小・停止等を余儀なくされたのに加え、中途採用による優秀な人材の確保や少数精鋭化などが積極的に進められた。これにより年功序列、終身雇用といった日本の雇用体系は崩壊し、年金問題をはじめとした社会保障制度についての不安も高まっている。このような社会環境の変化により、現在では、各個人が自分の今後のキャリアや生活について考えざるを得ない状況になっている。

Uターン・Iターンという選択

経済・社会が急速に変化し続けている状況から、現在、扶養家族、高齢の親といった自分が置かれた環境を踏まえつつも、転職あるいは起業を考えることは珍しくない。近年の都市生活者の地方生活への関心の高まり等を背景に、いわゆるUターンに限らず地方での就職を希望する者が増加する傾向¹にあり、将来を考える過程で、Iターンを選択肢のひとつとして考える人が増えている。

地方生活への関心の高まりの背景として、Uターンの場合は、首都圏はもともと地方出身者が多いことから、家業を継がねばならなかったり、親の面倒を見なければならなかったりといった事情があるだろう。Iターンについては、近年メディアで田舎暮らしの魅力が頻繁に取り上げられていることなどが影

響しているものと思われる。

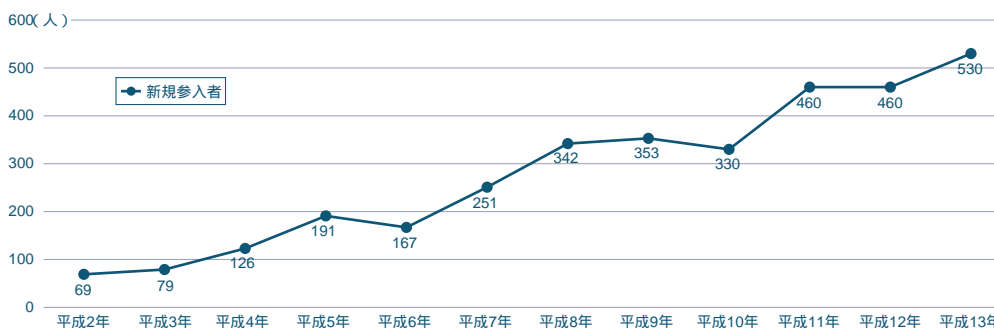
首都圏・地方の調整

行政・経済機能、人材等が大都市圏に集中することにより、首都圏を中心に人口の過密化、公害などの都市問題が進んでいる。その一方で、地方はITなどの技術、知識を有する人材不足、高齢化の進展といった問題を抱えている。こうしたミスマッチの状況の中で、公共職業安定所等に地方への就職相談が多数寄せられるなど、近年の都市生活者の地方生活への関心の高まりを背景に、平成11年、厚生労働省は大都市圏から地方への広域職業紹介等を行い円滑な労働移動を促進していくことを目的とした「人材地方就職促進事業(以下、事業)」²の実施を始めた。地方生活希望者の多くが職業として農業を考え、実際、農業を始める人も増加しているが(資料参照)地方がそれ以外に抱える問題を緩和するための調整も必要である。

今回は、その事業の一環で設置された地方就職支援センターに、首都圏在住者の地方就職状況についてうかがった。

- 1 厚生労働省資料「地方就職支援センターの設置について - 地方就職希望者への情報提供機能の強化 - (平成11年11月11日発表)」
(http://www.jil.go.jp/jil/kisya/syokuan/991111_02_sy/991111_02_sy.html)より
- 2 人材地方就職促進事業：首都圏に在住している方で地方での就職を希望している人、首都圏に在住し、地方での就職を希望している人の受入れを希望する企業を支援するという厚生労働省が実施している事業。

資料 新規参入者(農業後継者以外の就農)の状況



備考：平成10年～13年については農林水産省「農林漁業への新規就業者に関する情報収集」5～9年については各都道府県調べを農林水産省で集計。
2～4年については農林水産省「新規青年就業者等緊急調査」。

(注) 上記調査ごとに手法が異なることから、各調査にまたがる数値については連続性がない。平成3年以降は「販売農家のみ」の調査値である。

出所：農林水産省ホームページ「新規就農者のページ」
http://www.maff.go.jp/soshiki/keiei/jyousei/syunou/josei/shinki_syunou.html

首都圏在住者の地方就職事情



ハローワーク品川学生職業総合支援センター・
地方就職支援センター室長

大野 満男 氏

2004年4月より地方就職支援センター室長(現職)

地方就職支援センターホームページ
<http://www.u-turn.go.jp>

地方生活への 関心の高まりを受けて

こちらの地方就職支援センター設立の経緯をお聞かせください。

大野 このセンターが設置されたのは平成11年12月1日です。したがって現在6年目ということになりますが、前身はもっと以前に遡ります。

そもそもは平成元年にハローワーク飯田橋に「人材Uターンセンター」として設置されたのが最初です。それから平成3年に有楽町に移設され、平成7年に事業の一部が改正されました。その後、都市生活者の地方生活への関心の高まりを受けて、平成11年に現在のかたちになりました。

事業名も、はじめは「人材地方還流促進事業」だったものが、ここに移るに当たって「人材地方就職促進事業」と名称を変えました。

業務内容はどのようなものになりますか。

大野 首都圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)在住者で地方に就職を希望される方に、全国のハローワークが受け付けた求人情報をもとに職業相談・紹介をするという業務をしております。

また当センターの中には「就農等支援コーナー」が併設されており、いわゆる農林漁業への就職を希望する方の支援を窓口の一部で行っています。こちらは地方に限らず、全国が対象エリアとなります。農林漁業への希望者の割合は、農業への希望が最も多く、林業、漁業の順となっています。都内においても若干ではありますが、林業に就いている方もいます。とはいえ、こちらのコーナーの利用者は少ないため、ほとんどは地方への就職希望者が利用していると考えてよいと思います。

地方の求人情報は、各ハローワークとの連携で入手するわけでしょうか。

大野 はい、少し複雑なのですが、各県のハローワークで求人を受理したときに、求人によっては、その県だけでなく、首都

圏に住んでいる人も対象に募集した方が良いと判断されたものが、ネットワークで送られてきます。これを「広域連絡求人」と言うのですが、各道府県より送付された求人を職員がさらに独自の地方就職支援センターシステムに入力し、それを利用者が検索するという流れになります。

利用者側は、ここで全国のそのような求人情報を見て、さらに相談・紹介手続きまで完結できるほか、情報だけを入手して、それを持って、住まいの最寄りのハローワークに行って、紹介してもらうという方法も可能です。

このセンターの設置のねらいはどこにあるのでしょうか。

大野 簡単に申しますと、親御さんがある程度の年齢に達して、都会に出ている子どもがUターンをして親の面倒を将来見なければならぬ、といったケースが多く見受けられる、また、逆に都会に住む人が、自分の子どもを自然の中で育てたいという志向も高まっています。そう

新世紀 キャリア形成

した都会に住む人のニーズに対して支援をしていきたいと思いますというねらいでシステムを導入して設置されましたが、やはり特殊なニーズということもあり、通常のハローワークに比べると、利用者は少ないのが現状です。

利用件数は平成15年度をピークに減少

それではこのセンターの利用実績について、具体的に教えて下さい。

大野 例えば就職件数を見ると、ハローワークでは年間何千件もあるのですが、当センターでは年間で100件に満たないのが現状です(資料1参照)。

また相談件数をもても、昨年度は年間2,300件ほどで(資料2参照)、一昨年度の3,700件をピークに減少し、今年度もさらに減少しそうな状況です。しかもこの件数は延べ人数なので、1人が5回きた

ら5件となります。したがって実際に利用した人数となると、これの数分の一になるということです。

この減少の原因についてはどのように分析されているのでしょうか。

大野 大きな理由はパソコンの普及で、ハローワークの求人情報をすべてではないがインターネットを使って自宅でも検索できるようになったことが挙げられます。他には、面接で地方にUターンしたときに、最寄りのハローワークを利用することも考えられます。

相談内容はどのようなものが多いのですか。

大野 「地方へ行くに当たって、実情はどうなのでしょう?」という漠然とした質問が比較的多いです。土地柄を聞いてくる方もいますが、こちらでは各地方の細かい状況については把握しておりませんので、そのようなことはなかなかお答えが難しい状況です。あとは、意外に農

林漁業に関する質問が多いです。「農林漁業に求人はあるのか」ですとか「林業をやるにはどのような技術が必要か」、「そのために何か講習などはありますか」といった質問を受けます。

総相談件数に対して、農林漁業に関する相談件数は、どのくらいの割合を占めているのでしょうか。

大野 大体4分の1くらいです。昨年度ですと、約2,300件の相談のうち農林漁業に関するものは575件です。ただし、こちらはここに来て、若干増加しています。それは昨年11月に農林漁業関係のホームページを開設したことに起因していると思います。

利用者の年齢を見ると30～45歳が圧倒的に多いようですが、この理由は何なのでしょう。

大野 これは昨年度だけでなく、この傾向は各年度同じように推移しています。したがって、定年退職して、地元に戻

資料1 平成16年度新規求職者・紹介件数および就職件数

		年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求職者	平成16年度	1,125	103	99	113	88	103	90	105	88	66	94	74	102
	平成15年度	1,362	121	106	100	104	120	150	123	86	81	98	115	158
	前年比(16年度/15年度)	17.4	14.7	6.6	13.0	15.4	14.2	40.0	14.6	2.3	18.5	4.1	35.7	35.4
紹介件数	平成16年度	571	41	39	63	36	27	52	38	31	52	62	64	66
	平成15年度	636	43	55	51	33	37	80	84	46	37	57	54	59
	前年比(16年度/15年度)	10.2	4.7	29.1	23.5	9.1	27.0	35.0	54.8	32.6	40.5	8.8	18.5	11.9
就職件数	平成16年度	95	7	6	7	5	8	6	11	9	10	9	8	9
	平成15年度	84	5	4	3	7	5	10	12	7	8	8	6	9
	前年比(16年度/15年度)	13.1	40.0	50.0	133.3	28.6	60.0	40.0	8.3	28.6	25.0	12.5	33.3	0

出所：地方就職支援センター資料

資料2 平成16年度地方就職支援センター利用者数、希望職種および年齢

	職種											年齢			
	利用者延数	専門職	事務職	営業職	販売職	サービス	運転等	製造職	労務等	農林業	未定	～29	30～45	46～59	60～
平成16年度	2,312	428	306	280	79	245	76	98	185	575	40	681	1,122	443	66
平成15年度	3,714	632	472	410	80	353	67	116	117	918	549	1,285	1,650	714	65
前年比(16年度/15年度)	37.7	32.3	35.2	31.7	1.3	30.6	13.4	15.5	58.1	37.4	92.7	47.0	32.0	38.0	1.5

出所：地方就職支援センター資料

て暮らすという感じではありません。まだ子どもがこれから大きくなっていく、そして家のローンも残っている、そのような世代が多いわけです。教育費も家のローンもかかるという世代が、なぜ地方を目指すのかは、一概には言えませんが、その年代の親御さんは、そろそろ介護などが必要な年齢となってきます。逆に、本人としても、地方で再就職となると、そろそろ求人がある限界の年齢でもあると思われるかもしれません。したがって、Uターンして親の面倒をみることを考えている人は、そのあたりの年齢がぎりぎりの線、という意識があるのではないのでしょうか。

今後の地方就職の展開について

地方での求人の内容はどのようなものが多いのでしょうか。

大野 まず専門職です。特にSEやプログラマーといった、地方ではなかなか確保が難しい職種が、広域連絡求人として送られてくることが多いようです。また地域によって差はありますが、求人の数も増えてきてはいます。

ほかに地方の求人の特徴はありますか。

大野 やはり地方では、若い人を求めています。それを反映して、例えば昨年の就職実績である95人のうち、71人は39歳以下の年齢となっています。

いわゆるIターンとUターンの比率としては、どちらが多いのでしょうか。

大野 どちらかという就職数ではIターンが多いです。したがって、必ずしも親御さんの面倒を見るということだけで、地

方に目が向いているわけではありません。旅行に行き、あるいはテレビで見て、田舎暮らしを望む人もいますし、地方で農業をやって独り立ちしたいという人もいます。

ただ、その一方で、あこがれだけで地方に行き、結局現実を見て挫折して戻ってくるというケースも少なくありません。本来、農林漁業というのは自然との闘いですから、安易な考えではできないものです。それを何かサラリーマンと同じように考えている人もいます。週休二日で、給料も

もらえるというイメージです。ところが実際は、朝は早く、夜も遅くまで、休日も不定期で、例えば畜産関係で言えば、家畜が病気にでもなれば、一晩中でも世話をしなければいけない。そんな現実と直面して、それに耐え切れず、2カ月位で戻ってくるような方も中にはいます。農林漁業に就くのであれば、事前に就農準備校などに通い、知識・技術を身に付けた方がよいでしょう。

また、全く馴染みのない土地へ行く場合は、地元の方々との交流も都会に比べて多いので、生活環境の変化も出てきます。そのあたり先踏まえて考える必要があると思います。

現状では、利用者が減少していますが、今後の展開をどのようにお考えでいらっしゃいますか。



大野 地方へ就職を希望される方々のインターネットの利用状況を把握しなければ確実なことは申し上げられませんが、パソコンの普及により、自宅からインターネットを利用して、地方の求人情報が容易に収集できるわけですから、急激に利用が増加することはあまり考えられないと思います。

また、センターとして大学生の就職ガイダンスで話をするところがあるのですが、最近の大学生はUターン志向が強いということが実感として感じられます。Uターンフェアなどを見ても、リクルートスーツの方がかなり多く訪れています。今後も情報収集だけで来所した利用者の方々に声を掛けるなど一人でも多くの方を窓口へ誘導していきたいと思っています。